

添 付 資 料

- (1) 中間貸借対照表（単体）
  
- (2) 中間損益計算書（単体）
  
- (3) 平成12年9月中間期決算の概況
  
- (4) 平成13年3月期業績予想（単体）

## (1)中間貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

科 目	平成 12 年 9 月中間期	平成 11 年 9 月中間期	平成 12 年 3 月期
(資産の部)			
現金預け金	51,676	36,110	96,350
コ－ル口－ン	44,140	53,911	2,787
買入金銭債権	70,727	60,731	69,368
商品有価証券	6,010	428	902
有価証券	503,593	455,654	458,531
投資損失引当金	285	-	484
貸出金	1,415,100	1,413,384	1,402,460
外国為替	2,359	2,325	2,369
その他資産	8,516	10,203	8,409
不動産	37,900	38,012	37,894
繰延税金資産	2,499	13,832	12,541
支払承諾見返	83,265	86,456	85,231
貸倒引当金	27,419	-	26,276
資産の部合計	2,198,084	2,171,051	2,150,087
(負債の部)			
預－ルマネー	1,955,688	1,894,886	1,921,338
借入金	129	106	137
外国為替	-	10,000	-
その他負債	448	1,024	950
貸倒引当金	21,471	20,492	21,676
退職給与引当金	-	37,052	-
退職給付引当金	-	5,571	5,507
投資損失引当金	5,382	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	558	-
再評価に係る繰延税金負債	6,664	6,791	6,664
支払承諾	83,265	86,456	85,231
負債の部合計	2,073,050	2,062,939	2,041,506
(資本の部)			
資本金	18,000	18,000	18,000
法定準備金	19,072	18,917	18,972
再評価差額金	9,243	9,419	9,243
剰余金	62,359	61,774	62,365
任意積立金	61,562	61,280	61,280
中間(当期)未処分利益	796	493	1,084
中間(当期)純利益	397	273	1,193
評価差額金	16,359	-	-
資本の部合計	125,034	108,111	108,581
負債及び資本の部合計	2,198,084	2,171,051	2,150,087

(単体)

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。
 

建 物	定率法を採用し、税法基準の償却率による。 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、 定額法を採用し、税法基準の償却率による。
動 産	定率法を採用し、税法基準の償却率による。
その他	税法の定める方法による。
6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 外貨建資産・負債については、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。  
なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
9. 投資損失引当金は、債務者区分が破綻懸念先であるものが発行する有価証券について、予め定めている償却・引当基準に基づき、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。  
なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異12,898百万円については、当中間期において退職給付信託の設定等により全額を一時費用処理しております。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
13. 有価証券には自己株式6百万円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
14. 動産不動産の減価償却累計額                    20,696百万円
15. 動産不動産の圧縮記帳額                        2,613百万円

(単体)

16. 貸出金のうち、破綻先債権額は9,345百万円、延滞債権額は、48,998百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
17. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は395百万円であります。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,253百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は71,991百万円であります。  
 なお、16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
20. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、98,963百万円であります。
21. 為替決済、日本銀行歳入代理等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券56,210百万円を差し入れております。  
 なお、動産不動産のうち保証金権利金は919百万円であります。
22. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出
23. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及びその他の買入金銭債権が含まれております。以下26.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額 6,010百万円

当中間期の損益に含まれた評価差額 3

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表	評価差額	うち益	うち損
	百万円	計上額 百万円	百万円		
株式	65,668	85,179	19,511	24,201	4,690
債券	281,064	290,099	9,034	9,314	279
国債	158,797	165,327	6,529	6,630	100
地方債	12,304	12,445	140	264	123
社債	109,962	112,326	2,363	2,419	55
その他	105,735	105,344	390	246	637
合計	452,468	480,623	28,155	33,763	5,607

なお、上記の評価差額から繰延税金負債11,795百万円を控除した額16,359百万円が、「評価差額金」に含まれております。  
 (単体)

24. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
9,062 百万円	891 百万円	938 百万円

25. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
地方債	732 百万円
社債	513
その他の証券	15,710
譲渡性預け金	20,000
コマーシャル・ペーパー	33,500
その他の買入金銭債権	37,227
子会社・子法人等株式	33
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,374
社債	3,603

26. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内 百万円	1 年超 5 年以内 百万円	5 年超 10 年以内 百万円
債券	68,884	134,216	91,849
国債	46,531	55,473	63,322
地方債	361	2,840	9,976
社債	21,991	75,902	18,549
その他	101,417	49,381	49,670
合計	170,301	183,597	141,520

27. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上しておりましたが、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日））の適用に伴い、当中間期より「有価証券」中の国債に計上しております。

当中間期末における賃貸借契約により貸し付けている有価証券は 137 百万円であります。

28. 金融商品に係る会計基準及び退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日））の適用に伴う銀行法施行規則の改正により中間貸借対照表の様式が改定されましたが、従来の「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。また、その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。

## (2) 中間損益計算書(単体)

(単位:百万円)

科 目	平成 12 年 9 月中間期	平成 11 年 9 月中間期	平成 12 年 3 月期
経 常 収 益	24,695	26,858	53,135
資金運用収益	21,356	23,378	45,510
(うち貸出金利息)	( 15,894 )	( 16,966 )	( 33,302 )
(うち有価証券利息配当金)	( 5,117 )	( 5,773 )	( 11,174 )
役務取引等収益	2,312	2,257	4,573
その他業務収益	35	50	159
その他経常収益	991	1,171	2,892
経 常 費 用	21,258	26,455	51,394
資金調達費用	2,095	3,161	5,644
(うち預金利息)	( 1,850 )	( 2,376 )	( 4,282 )
役務取引等費用	820	869	1,712
その他業務費用	324	550	1,061
営業経費	15,218	16,069	31,933
その他経常費用	2,799	5,805	11,042
経 常 利 益	3,437	402	1,741
特 別 利 益	9,965	1	308
特 別 損 失	12,937	95	180
税引前中間(当期)純利益	465	307	1,869
法人税、住民税及び事業税	1,822	700	50
法人税等調整額	1,753	666	625
中間(当期)純利益	397	273	1,193
前期繰越利益	399	219	219
中間配当額	-	-	273
利益準備金積立額	-	-	54
中間(当期)未処分利益	796	493	1,084

## (注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 特別利益及び特別損失には、退職給付会計導入に伴う退職給付信託の設定益 9,963 百万円(特別利益)及び会計基準変更時差異の費用処理額 12,898 百万円(特別損失)が含まれております。
- 当中間期から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は 458 百万円増加、税引前中間純利益は 2,477 百万円減少しております。
- 当中間期から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は 133 百万円減少しております。

(単体)

(3) 平成 12 年 9 月中間期決算の概況  
損益の状況

[単体]

(単位:百万円)

	平成 12 年 9 月中間期	平成 11 年 9 月中間期	平成 12 年 3 月期
業 務 粗 利 益	20,463	21,105	41,824
国内業務粗利益	19,651	20,654	40,911
資金利益	18,334	19,668	38,793
役務取引等利益	1,421	1,330	2,739
その他業務利益	104	344	621
国際業務粗利益	811	450	913
資金利益	925	548	1,073
役務取引等利益	70	57	120
その他業務利益	184	155	280
経費(除く臨時処理分)	15,185	15,895	31,714
人件費	8,468	8,634	17,143
物件費	5,848	6,353	13,102
税金	867	907	1,467
業務純益(一般貸倒繰入前)	5,278	5,210	10,110
一般貸倒引当金繰入	978	299	443
業 務 純 益	4,299	5,509	9,667
うち国債等債券損益(5勘定戻)	9	343	609
臨 時 損 益	862	5,107	7,926
うち株式等損益(3勘定戻)	509	680	174
うち不良債権処理額	167	4,061	7,535
貸出金償却	-	-	48
個別貸倒引当金繰入額	167	4,061	7,193
バルクセール売却損	-	-	290
特定海外債権引当勘定繰入額	0	-	2
経 常 利 益	3,437	402	1,741
特 別 損 益	2,971	94	127
うち動産不動産処分損益	38	95	126
動産不動産処分益	0	0	307
動産不動産処分損	38	95	180
うち退職給付会計導入損益	2,935	-	-
税引前中間(当期)純利益	465	307	1,869
法人税、住民税及び事業税	1,822	700	50
法人税等調整額	1,753	666	625
中間(当期)純利益	397	273	1,193

[連結]

(単位:百万円)

	平成 12 年 9 月中間期	平成 11 年 9 月中間期	平成 12 年 3 月期
経 常 利 益	3,775	786	2,580
中間(当期)純利益	441	35	304

(単体)

## 利回・利鞘

(単位：%)

項 目	平成 12 年 9 月中間期	平成 11 年 9 月中間期	平成 12 年 3 月期
資 金 運 用 利 回 (A)	2.14	2.31	2.28
貸 出 金 利 回	2.34	2.39	2.38
有 価 証 券 利 回	2.16	2.54	2.44
資 金 調 達 原 価 (B)	1.80	1.97	1.95
預 金 等 利 回	0.19	0.25	0.22
総 資 金 利 鞘 (A)-(B)	0.34	0.34	0.33

## 金融機能再生法に基づく自己査定額

(単位：百万円)

債 権 区 分	平成 12 年 9 月中間期	平成 11 年 9 月中間期	平成 12 年 3 月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,736	27,947	14,624
危 険 債 権	42,946	33,929	39,645
要 管 理 債 権	13,648	12,775	13,078
正 常 債 権	1,432,179	1,432,175	1,426,146
合 計	1,504,511	1,506,828	1,493,496

## リスク管理債権・貸倒引当金

[単体]

(単位：百万円)

債 権 区 分	平成 12 年 9 月中間期	平成 11 年 9 月中間期	平成 12 年 3 月期
破 綻 先 債 権	9,345	19,563	6,935
延 滞 債 権	48,998	40,371	47,208
3 ヶ月以上延滞債権	395	813	318
貸出条件緩和債権	13,253	11,961	12,760
合 計	71,991	72,710	67,223
(貸出金残高に占める比率)%	5.08	5.14	4.79
貸 倒 引 当 金	27,419	37,052	26,276

[連結]

(単位：百万円)

債 権 区 分	平成 12 年 9 月中間期	平成 11 年 9 月中間期	平成 12 年 3 月期
破 綻 先 債 権	13,184	23,950	10,657
延 滞 債 権	44,119	42,915	42,526
3 ヶ月以上延滞債権	418	1,170	665
貸出条件緩和債権	13,253	2,935	11,330
合 計	70,974	70,972	65,179
(貸出金残高に占める比率)%	5.01	5.01	4.64
貸 倒 引 当 金	32,455	42,650	30,869

## 貸出金の内訳

(単位：百万円)

項 目	平成 12 年 9 月中間期	平成 11 年 9 月中間期	平成 12 年 3 月期
消費者ローン残高	322,655	322,361	321,663
(貸出金残高に占める比率)%	22.80	22.80	22.93
中小企業向け貸出残高	1,268,390	1,234,402	1,268,799
(貸出金残高に占める比率)%	89.63	87.33	90.46

(注) 中小企業向け貸出は個人向け貸出を含んでおります。

(単体)



自己資本比率

[単体]

(単位：百万円)

項 目	平成 12 年 9 月中間期	平成 11 年 9 月中間期	平成 12 年 3 月期
自 己 資 本	114,110	113,316	113,972
うち基本的項目のみ	99,158	98,419	99,034
リスク・アセット	1,255,171	1,216,353	1,244,773
自 己 資 本 比 率 (%)	9.09	9.31	9.15
うち基本的項目のみ (%)	7.89	8.09	7.95

[連結]

(単位：百万円)

項 目	平成 12 年 9 月中間期	平成 11 年 9 月中間期	平成 12 年 3 月期
自 己 資 本	117,796	117,412	117,474
うち基本的項目のみ	102,708	102,360	102,393
リスク・アセット	1,276,863	1,241,015	1,267,738
自 己 資 本 比 率 (%)	9.22	9.46	9.26
うち基本的項目のみ (%)	8.04	8.24	8.07

資産自己査定と開示債権との関係

[単体]

(単位：百万円)

自己査定基準 (対象債権：与信関連)		金融再生法基準 (対象債権：与信関連)		リスク管理債権開示基準 (開示対象債権：貸出金)	
債務者区分	金 額	債務者区分	金 額	開示区分	金 額
破 綻 先	9,450	破産更正債権 及びこれらに 準ずる債権 (カバー率 100.00%)	15,736	破綻先債権	9,345
実質破綻先	6,286	危険債権 (カバー率 93.99%)	42,946	延滞債権	6,268
破綻懸念先	42,946	要管理債権 (カバー率 63.47%)	13,648		42,730
		正常債権	1,432,179	3ヶ月以上 延滞債権	395
		合 計	1,504,511	条件緩和債権	13,253

(単体)

## (4) 平成13年3月期業績予想(単体)

## 預金・貸出金・損益

(単位:百万円)

項 目	13年3月期(12.4.1~13.3.31)		12年3月期比	12年3月期 (11.4.1から 12.3.31まで)
	中 間 期	通 期	金 額	
預金期末残高	1,955,688	1,950,000	28,662	1,921,338
貸出金期末残高	1,415,100	1,420,000	17,540	1,402,460
経常収益	24,695	48,000	5,135	53,135
経常費用	21,258	43,000	8,394	51,394
経常利益	3,437	5,000	3,259	1,741
当期(中間)純利益	397	1,200	7	1,193
業務純益	4,299	10,000	333	9,667
修正業務純益	5,278	10,200	90	10,110

(注) 修正業務純益は一般貸倒引当金繰入前の計数です。

## 諸利回・利鞘(単体)

(単位:%、ポイント)

項 目	13年3月期(12.4.1~13.3.31)		12年3月期比	12年3月期 (11.4.1から 12.3.31まで)
	中 間 期	通 期		
資金運用利回 A	2.14	2.12	0.16	2.28
貸出金利回 B	2.34	2.32	0.06	2.38
資金調達原価 C	1.80	1.82	0.13	1.95
預金等原価 D	1.78	1.80	0.11	1.91
預金等利回	0.19	0.20	0.02	0.22
経費率	1.59	1.60	0.08	1.68
総資金利利鞘(A-C)	0.34	0.30	0.03	0.33
預貸金利鞘(B-D)	0.56	0.52	0.05	0.47

(単体)